

伊東内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）コメント
（令和7年度沖縄振興予算案閣議決定）

令和6年12月27日

令和7年度の沖縄振興予算案については、厳しい財政状況の中ではありますが、沖縄振興を総合的・積極的に推進する観点から、総額2,642億円を確保しました。

具体的には、「強い沖縄経済」の実現に向けて、各般の産業振興施策を引き続き進めるための所要額を確保するとともに、基地跡地の先行取得を支援するための予算を新たに計上しています。また、こどもの貧困緊急対策事業を増額して計上するとともに、こどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業を実施するための予算を新たに計上しています。

さらに、離島活性化推進事業を増額して計上し、特に条件不利性が高い小規模離島町村を対象とした子育て支援を新たに実施してまいります。また、従来は沖縄振興特別推進交付金（ソフト交付金）で実施されてきた、農林水産物条件不利性解消事業及び離島住民交通コスト負担軽減事業については、それぞれ必要額を増額計上した上で、新規事業として実施してまいります。

このほか、沖縄振興公共投資交付金（ハード交付金）、北部振興事業、沖縄科学技術大学院大学（OIST）関連経費、沖縄振興特定事業推進費に係る予算についても、増額して計上しています。

沖縄経済界からも強い要望をいただいております6項目の税制改正要望については、いずれも2年間延長されることとなりました。

これらの予算や税制を、関連経費を計上している令和6年度補正予算と合わせて、効果的・効率的に執行し、沖縄が抱える様々な課題の解決に努めてまいります。

沖縄の持つ優位性と潜在力を活かした「強い沖縄経済」が実現され、沖縄が日本の経済成長の牽引役となるよう、また、県民の皆様が暮らしの向上や豊かさを実感できるよう、引き続き、地元の声をしっかりと伺いながら、沖縄の振興に全力で取り組んでまいります。